

『今が、歴史を創る時』 個々人がつむじ風を起こそう

第6回 日本は、何で稼ぎ、何で雇用するのか？

(毎月掲載)

永田 隆一

日本政府は、経済産業省 (METI) に「何で稼ぎ、何で雇用するのか」をまとめさせました。2000年から07年までににおける生産額の伸長は48兆円であり、その4割を自動車関連に依存していました。そして、07年から20年へかけては、生産額を310兆円伸長させる青写真を描きました。そして、その5割を『戦略5分野』で、担うという計画であります。

戦略5分野

- ①インフラ関連・システム輸出 (原子力・水・鉄道など)
- ②環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド・次世代自動車など)
- ③医療・介護・健康・子育てサービス
- ④文化産業 (ファッション・コンテンツ・食・観光など)
- ⑤先端分野 (ロボット・宇宙など)

これらの戦略5分野で、生産額を83兆2000億円増加させ、波及効果が追加で65兆8000億円。合計149兆円です。そして、258万人の雇用を創出させる。併せて、国内現場を強化・維持し、国内製造業雇用の減少に歯止めをかける計画です。

09年度における輸出は54兆円であり、その65%を担ったグローバル4業種 (輸送機械、電気機械、一般機

械、鉄鋼) の輸出牽引役を戦略5分野にシフトしていく点も強調しております。

METI プランのリスク

この戦略5分野の選択は、リーズナブルであります。この計画を実現できないリスクを3つ指摘いたします。

①製造業の海外生産比率がますます増加するリスク。08年度だけをみても、海外へ生産比率をシフトしたために、国内の生産が35兆6000億円減少し、雇用が96万人減少しました。

筆者の対策は2つ。現行の高い法人税 (40.7%) を30%へ1年以内で減額すること。そして、派遣・請負・海外の労働力を活用する労働に関する規制緩和を2年以内に実現すること。

②戦略5分野へ大きく貢献する可能性のある大学やベンチャー企業が、資金難のため、その技術・特許・ビジネスモデルを海外へ売り渡してしまうリスク。実際に、開発資金の継続が困難ゆえ、海外 (韓国、中国・シンガポールなど) への、IPの売却が確実に増加している。

筆者の対策は、政府保証の大蔵省印刷・発行の特別紙幣で、まとまった開発資金を50兆円規模で戦略的に投入する。

③大手企業の経営陣の、「ディズニーランド・モデル」では、迅速で、責任をともなった決断ができないために、市場参入に決定的な遅れを取るリスク。ディズニーランド・モデルとは、ジェットコースターに乗るのに45分並んで待って、コースターに乗るのはわずか3分間。日本の大手企業は、入社後45年先輩に可愛がられるよう働き、役員になっても3年で後進に譲る。韓国や中国、台湾では、40代、50代の本田宗一郎や松下幸之助、盛田昭夫が、陣頭指揮を取っている。スピードと決断でかなわない。

筆者の対策は、役員は、30代後半で任命。結果を残せた役員は、63歳まで大いに働いてもらう。役員の半数は社外役員とする。

成長戦略の要は、製造業

戦略5分野の中で、「環境・エネルギー課題解決産業」は、生産額増加で、断トツの23兆7000億円を期待されており、それを担うのは製造業であります。多少過激かもしれませんが、外貨の86%を稼ぎ出す、日の丸製造業の浮沈が、ここ数年で決定される危機意識からの提案でございます。

(毎月掲載)